

災害は忘れたところにやってくる

あなたの電気設備は大丈夫ですか？

みなさん地震についてどうお考えですか？

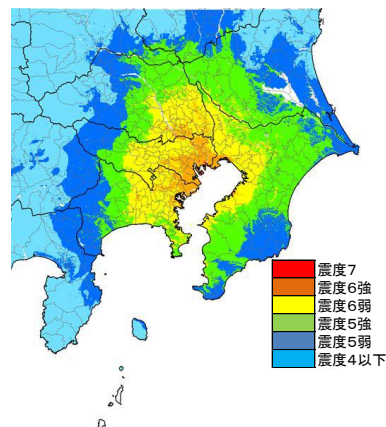
○首都直下地震はいつ起きてもおかしくはありません

- ・南関東では、200～400年間隔でM8クラスの地震が発生
- ・M7クラスの直下地震が30年以内に首都圏を襲う確率は70%

＜都心部直下地震の被害想定＞

| | | |
|---------|----|----------|
| 全壊・焼失家屋 | 最大 | 約 61 万棟 |
| 死者 | 最大 | 約 2.3 万人 |
| 要救助者 | 最大 | 約 7.2 万人 |
| 被害額 | | 約 95 兆円 |

「首都直下地震の被害想定対策のポイント」（内閣府）（<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/chuobou/jikkoukaigi/03/>）を加工して作成



○電気設備に関しても過去の大震災で多くの被害が発生しています



変圧器の移動・転倒



分電盤の転倒（九州電気管理技術者協会
熊本地震の受変電設備等の被害写真より）



ケーブルダクトが架台から脱落

受変電設備の被害は、地震発生後における事業再開のアキレス腱となります。
旧耐震設計での設備は、計画的に耐震対策を実施し地震に備えましょう。

耐震対策の考え方は時代とともに進化しています！

私たちはこれまでに、阪神・淡路大震災、東日本大震災と大きな地震を経験してきました。現在の耐震設計・施工指針はそれらで得られた知見を反映したものとなっています。

事業継続を見据えて、耐震対策の視点から設備補修・更新を実施することが重要です。

※過去の地震では、キュービクル内の変圧器が耐震装置の不備や未設置、固定ボルトの強度不足等により設備被害（変圧器固定ボルト破断、二次導体変形、短絡等）、転倒被害等が発生しています。

被災の震災状況により、復旧まで数か月を要する事も想定されます。

耐震設計・施工指針 例

「建築設備耐震設計・施工指針」（一財）日本建築センター、「建築電気設備の耐震設計マニュアル」（一社）日本電設工業会、「電気設備学会」、「配電盤・制御盤の耐震設計指針」（一社）日本電機工業会、「自家用発電設備耐震設計のガイドライン」（一社）日本内燃力発電設備協会

経済産業省 関東東北産業保安監督部
一般財団法人 関東電気保安協会
一般社団法人 日本電機工業会
一般社団法人 日本配電制御システム工業会
電気安全関東委員会

公益社団法人 東京電気管理技術者協会
公益社団法人 全関東電気工事協会
公益社団法人 日本電気技術者協会関東支部
東京電力パワーグリッド株式会社

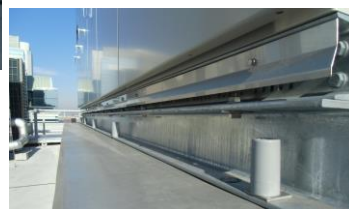
自家用電気設備の耐震対策

耐震対策は、被災リスクや施設状況等を踏まえて行うことが重要です。防災・減災に向け、電気主任技術者等と協力して十分な対策・備えを行いましょう。

具体的な対策（例）

基礎部対策

基礎強度確保



簡易な基礎やコンクリートブロックによる施工は地震による破損につながります

構造物は適切な基礎の上に設置しましょう

変圧器対策

変圧器の振れ止め



大きな揺れにより筐体と変圧器が接触、筐体が破損する場合があります

筐体・設備の破損を防ぐためには強い揺れによる機器の移動を抑制することが重要です。変位を制御するスナップ等を設けましょう

その他対策

配線の工夫



余長の無い高圧電線が断線、フレームに接触し、事故が発生する場合があります。

一次側配線には余長を持たせ、二次側配線には可とう導体を設置しましょう

その他の備え

- 非常用発電設備が確実に使用できるように準備
（起動・切替確認、適切な定期点検と負荷運転、燃料の備蓄・補給・調達手段の確保等）
- 被災時に備えた電気設備の復旧対策や応動態勢の検討・整備
（連絡体制整備、電気関係図面整備、仮復旧方法検討、電源相回転の表示等）
- 災害応動対応者等への支援策も忘れずに準備（水・食料の備蓄等）